令和7年度 自治公民館建設等事業補助金について

地域自治の拠点である自治公民館の増改築・修繕をおこなう自治会に対して、事業費の一部を助成する「大崎町自治公民館建設等事業補助金」を改正しました。

補助事業	補助対象経費	補助金額
増改築 修繕	<ul style="list-style-type: none"> • 屋根、外壁、内壁、天井、床等の基礎工事費用 • システムキッチンやトイレ（単なるウォシュレットの設置は対象外）など、家屋と一体となる設備設置費用 	対象となる事業費の 2/3 以内 (上限 200 万円)

令和7年度中に補助を受けようとする場合は、令和7年6月10日(火)までに、企画政策課 共生協働係までご連絡・お申し込みください。

注意)必ず工事着工前の申請が必要となります。

工事中、工事完了後の申請については、補助対象外となりますのでご注意ください。

※詳しくは、町ホームページをご覧ください。企画政策課 共生協働係へお問い合わせください。

民間賃貸住宅建設補助事業について

民間活力による賃貸住宅等の建設を促進し、定住と移住促進を図ります。

補助対象 物件(者)	1	民間賃貸住宅及び立地企業の従業員宿舎(以下、「賃貸住宅等」)で、組立式住宅(プレハブ等)を除く新築建物とし、一戸建住宅及び集合住宅で、1戸当たりの床面積が12㎡以上で各戸に玄関、便所、浴室及び台所が設けられているもの。ただし、従業員宿舎を建設する場合は玄関、便所、浴室及び台所のいずれか、又は全てが共同利用でも対象とします。
	2	建築基準法(昭和25年法律第201号)に適合する構造であること。
	3	補助金の対象となる賃貸住宅等を建設する者は、個人又は法人とし、町税等を滞納していない方。
	4	次の(1)~(2)に該当する賃貸住宅は、補助金の対象になりません。 (1)申請者が個人の場合で、当該個人又は当該個人の2親等以内の親族が入居する住宅。 (2)申請者が法人の場合で、当該法人の役員及び当該役員の2親等以内の親族が入居する住宅。
補助金額		賃貸住宅等の住宅建設に要した経費(土地の売買及び整地に係る経費を含む。)に対し、最大3,000万円を補助します。 申請者が町内に住所を有する個人または法人であり、かつ町内業者による建設であれば、 補助対象経費の4分の1 を助成します。申請者または建設業者のいずれかの住所が町外に所在する場合は、 補助対象経費の5分の1 を助成します。

※賃貸住宅等の取得(登記完了)日から1年以内に申請してください。